

自立支援協議会活動の再出発 ～やれることからやってみよう～

協議会名：幕別町自立支援協議会

町人口：27,461人（H23.3.31 現在）

地域概況：平成18年に忠類村と合併し、全道の町の中では3番目に人口が多い町である。

面積は、478平方kmで、南北に47km、東西に20kmと縦長の町であり、役場本庁舎がある幕別地区から忠類地区まで40kmほどある。

位置は、帯広市の東隣の町であり、特に隣接している札内地区（総人口の約7割を占める）は、帯広市のベッドタウンとなっている。

1 設置～活動（前期）

平成19年9月に「幕別町自立支援協議会」は設置されていたが、形式的な設置・運営でとどまってしまう、本来の設置目的である「官も民も障がいに関わる色々な職種の人が集まり、相談を受けた事例について検討し、具体的な支援方法を考える場」としての必要性を深く捉えていなかった。

また、協議会を立ち上げた後の具体的な進め方についての検討（例えば、定例会を設けることや事務局会議をどのように持ち、今後どのような方向で進んでいくのか？）が、不十分であった。

その結果、平成19年に立ち上げた自立支援協議会は、1回目の会議で会長等を決めてから、全く機能せず2年が経過してしまったのである。

その間、相談支援業務も行政直営だったため、障がい担当職員が個別の相談に対応していた。

しかし、地域移行や困難事例が次々に発生し、地域住民が持つ困りごとや問題を行政だけの力ではなかなか解決していけない状況になっていった。

【悩み・モヤモヤ・気づき】

- ・自立支援協議会の必要性についての理解不足
- ・自立支援協議会の運営方法の悩み
- ・地域住民が抱える問題解決方法

2 現在の運営、活動

【転換・工夫】

- ・自立支援協議会の構成の見直し
- ・定例会の定例開催と参加しやすい雰囲気づくり
- ・事務局会議の役割
- ・就労支援部会の立ち上げ

そのような状況の中、地域のいろいろな人が一緒に考え、さまざまな問題を解決していくためのシステムがなければ、地域で暮らす障がい者の方を支えきれないことを痛切に感じ、「自立支援協議会の再構築」に向けて、歩み始めたのである。

まずは、各自治体の自立支援協議会の運営方法を調べ、財団法人日本リハビリテーション協会発行の「自立支援協議会の運営マニュアル」を参考に、幕別町の規模にあった協議会の構成を練り、なんでもすぐ実行に移すことを決意し、再び協議会を立ち上げた。

自立支援協議会の再構築に向けて、気をつけたことが次の3点である。

- ① 全体会の委員に、今までにはなかった教育関係者や商工会の方に入っていくこと。
- ② 定例会を毎月決まった日（第4火曜日）として、町内事業所職員や地域住民が参加しやすい時間帯（18時から）で開催し、開催案内チラシを作成すること。
- ③ 事務局会議は、地域の中核的なメンバーで構成し、定例会終了後に翌月の定例会についての打ち合わせをすること。

そして、平成22年2月に「自立支援協議会」は再び立ち上がり、翌月から毎月欠かさず定例会を開催してきた。

「人が集まれば、何かと課題がみえてくる」という助言をもとに、最初の定例会を開催したところ、思った以上に参加者が多く、参加者全員の自己紹介と情報交換であったという間に1時間半が過ぎてしまった。第1回目の定例会終了後の事務局会議では、第2回目の定例会のテーマを決めるにあたり、なかなか案が出なかったが、「まずは当事者の生の声を聞こう!」というテーマから始めることを決め、当事者と介護者の立場からお二人の方に語っていただくことになった。

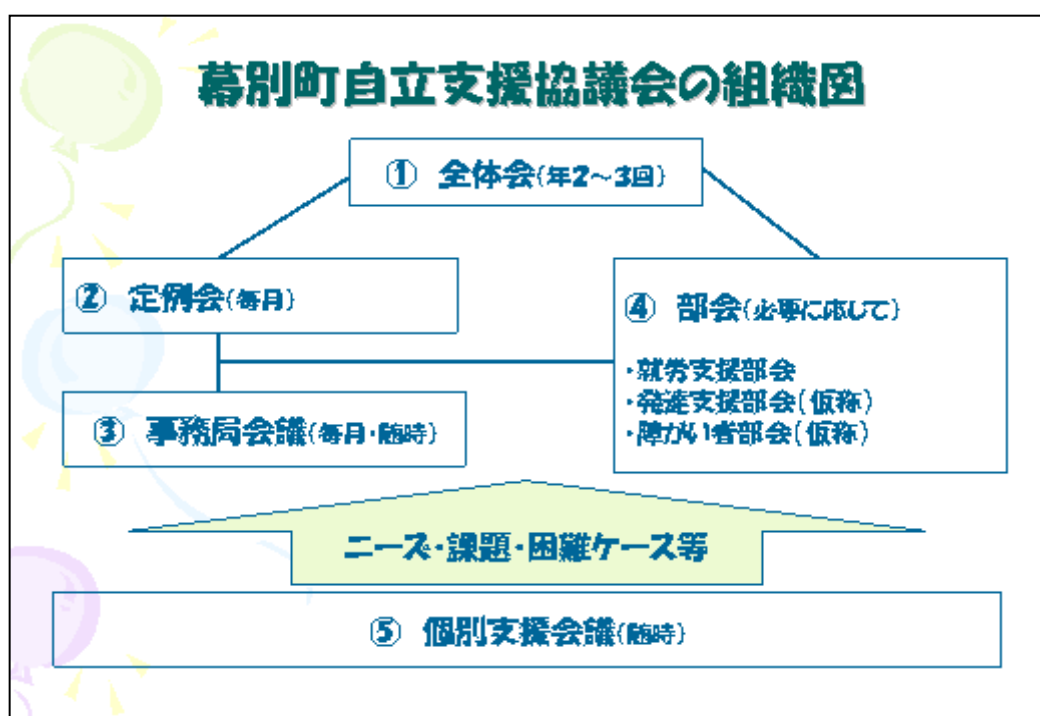
当事者の方（Aさん）は、前年度に町が行った「障がい者職場体験事業」の体験者、介護者の方（Bさん）は脳性麻痺のため両上下肢機能の障がいがある（定時制高校に通う）お子さんのお母様にきていただいた。

Aさんは精神障害を抱えながらの就労に対する意欲について話してくださり、Bさんは介護者の負担を軽減してくれる制度の必要性(子どもを乗せるための車の改造に係る経費に補助が全くない)と将来全介助でも働くことができるのだろうか?という思いを語ってくださった。

やはり、人が集まることにより、就労や制度についての課題やニーズが見えてきたのである。

こうして、見えてきた課題の中から事務局会議で取り組むべき方向性を協議し、定例会のテーマにつなげてきたことが、継続してこられた重要なポイントになっている。

その後の定例会でも、就労について話題があがってくることが多かったことから、就労支援対策をより具体的に課題解決をするため、平成22年7月に就労支援部会を立ち上げたのである。



就労支援部会は、障がい者就業・生活支援センター、就労系事業所職員、教育関係者、商工労働関係者で構成され、就労支援対策に大きな力を発揮してくれた。

例えば、幕別町が行った「障がい者職場体験事業」では、受入先を役場の特定の部署だけでなく、もっと仕事を広く探しに行こうと、就労支援部会で「お仕事発掘隊」を結成したのである。

隊員が障がい者就業・生活支援センター職員、就労系事業所職員、高校教諭（特別支援教育コーディネーター）、町職員で構成されたことにより、それぞれの分野の色々な角度から仕事となる作業を見つけ出すことに成功した。

「お仕事発掘隊」の成果として、町内小学校での校務補の補助や事務補助の仕事、町民課のごみ袋の配達補助・備蓄庫の整理、水道課の検針数値検算作業等を見つけることができ、当事者の意見にもあった公用車の洗車の仕事も新しく体験事業のなかに取り込まれることとなった。

この職場体験事業は、事業所内の固定化された作業や人間関係以外での体験を積み重ねることにより、一般就労へ向けたスキルアップに繋がる重要な役割をもっている。

今後の就労支援部会の取り組みとしては、町内事業所へ障がい者就労に関する意識アンケートを実施し、町内一般企業の職場体験先の確保と、障がい者就労支援の促進に取り組んでいく予定である。

3 成果・効果

自立支援協議会のこれまでの活動

平成19年9月～自立支援協議会の設置
平成22年2月～自立支援協議会の再構築
3月～自立支援協議会定例会をスタート！

【定例会の内容】 3月～顔合わせ(自己紹介)
4月～当事者の声を聞こう！
5月～障がい者の就労について考える
6月～新規事業者の目指す姿
7月～みんなでかたろう、将来の夢
8月～相談ってなんだろう？いっしょに考えよう！
9月～人がふれあうまちづくりとは？(地域サロン計画Part1)
10月～続・人がふれあうまちづくりとは？(地域サロン計画Part2)
11月～誰もが集える居場所づくりをいっしょに考えてみませんか？(地域サロン計画Part3)

平成23年1月～「みんないっしょに働いてみたよ！」～職場体験事業の報告～
2月～「障がい福祉サービスについておさらししてみよう！」
3月～祝1周年！協議会の取り組みを振り返ってみよう！
7月～就労支援部会(準備会)開催
10月、11月～就労支援部会開催

自立支援協議会を再構築して、就労支援のほかにも取り組めそうな課題に取り組んできた。

例えば、人がふれあうまちづくりを実践するために、自立支援協議会が足掛かりとなって、誰でも利用できる地域サロンの設置に向けた協議を進め、地域サロンの模擬体験も実施してみた。

その結果、平成23年2月に高齢者の多い町内会の住民有志が地域サロンを立ち上げ、現在、各

地域でも地域サロンの設置に向けた検討が繰り広げられている。

これは、あったらいいなという社会資源について「みんなで課題を共有する」⇒「みんなで解決策を考える」⇒「みんなでやってみる」という取り組みの過程を経て、社会資源の開発につながった成果である。

まず「やれるところからやってみよう」という取り組みから少しずつ課題解決に向かっている。

4 課題・今後に向けて

自立支援協議会の定例会を実施してから丸1年が経過したが、依然と教育関係者の参加が少なく、また「発達支援システム構築」の課題がある中、「こども支援部会」の設置を検討しているため、今後は教育委員会で主催する子ども支援連携協議会との合同開催を企画するなど工夫をし、教育関係者の協力を得る必要がある。

また、定例会で行っている「意見交換」では、参加者一人ひとり意見を述べてもらっているが、なかなか話しにくく、「参加者が思っているニーズ」を掴みにくいことから、平成23年度からの定例会は、テーマによって終了した後、7～8人程度のグループをつくり、座談会を行うことにする。

その座談会では、参加者からある程度のカンパを募って、事業所で作っているお菓子やコーヒーを用意し、茶話会形式の話せる雰囲気づくりを整える予定である。

問合せ先：幕別町民生部福祉課障害福祉係 TEL 0155 (54) 3811
